会津若松地方広域市町村圏整備組合 公告第 17 号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び会津若松地方広域市町村圏整備組合財務規則(平成20年会津若松地方広域市町村圏整備組合規則第4号)第115条の規定に基づき、次のとおり制限付一般競争入札について公告する。

令和 元 年 11 月 12 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合 管理者 室 井 照 平

1	工事番号	環第 34 号
2	工事名称	沼平第3最終処分場建設工事
3	工事場所	福島県耶麻郡磐梯町大字更科字沼平 地内外
4	工種	土木一式工事 及び 建築一式工事
5	工事の概要	
	① 目的	本組合の将来にわたる適正かつ安定した埋立処分を行うため、新たな最終処分場を建設する。
	② 規模及び概要	<p>(1)埋立地</p> <p>① 施設の種類:管理型一般廃棄物最終処分場</p> <p>② 敷地面積 : 7.7ha</p> <p>③ 埋立面積 : 19,600㎡</p> <p>④ 埋立容量 :160,000㎡(最終覆土を含む)</p> <p>⑤ 埋立廃棄物 :焼却残灰、不燃物、川ざらい土砂</p> <p>⑥ 埋立期間 :15年間</p> <p>(2)浸出水処理施設</p> <p>① 処理能力 :120㎡/日</p> <p>② 浸出水調整設備 :5,000㎡</p>
6	工 期	契約締結の日から令和 4年 3月31日(木)まで
7	予定価格	6,172,449,800円(消費税及び地方消費税込み)
8	総合評価方式	
	この工事は、価格と価格以外の要素(企業の技術力や地域貢献等)を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式によるものとする。	
	① 型式	総合評価の型式は、標準型 とする
	② 総合評価の方法	別紙、入札説明書による。
	③ 落札者の決定方法	別紙、入札説明書による。
	④ 評価項目及び評価基準	別紙、入札説明書による。
⑤ その他必要と認める事項	別紙、入札説明書による。	
9	低入札価格調査	
	地方自治法施行令第167条の10第1項の規定に基づき、本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準となる価格(以下「調査基準価格」という。)を設定しているので、調査基準価格を下回った入札を行った者は、開札後に、組合の行う事情聴取に協力すること。また、失格基準価格を下記のとおり設定しているため、この価格を下回った入札を行った者は失格となる。	
	① 調査基準価格の設定	<p>調査基準価格率の基礎数値 0.890</p> <p>調査基準価格は、調査基準価格率の基礎数値に開札時に代表者のくじ引きにより決定される0.000から0.009までのいずれかの数値(0.000に0.001を順次加えた数値)を加算して得られた数値(以下「調査基準価格率」という。)を予定価格に乗じて得た額(千円未満切捨)とする。</p> <p>調査基準価格=予定価格×(調査基準価格率の基礎数値+(0.000~0.009の数値))</p>

②	低入札価格調査における失格基準価格の設定	<p>失格基準価格は、入札額(消費税及び地方消費税込み。以下同じ。)の低い順に5者(入札参加者が5者に満たない場合はすべての参加者。ただし、入札参加資格要件のうち業者登録要件、工種登録要件及び地域要件を満たさないため入札無効となることが判明した者並びに入札書又は価格内訳書の不備により入札無効となる者並びに入札額が予定価格を超過した者を除く。)の入札額の平均値に0.9を乗じて得た額(千円未満切捨)とする。ただし、失格基準価格が調査基準価格以上の場合は、調査基準価格を失格基準価格とし、失格基準価格が予定価格に調査基準価格率から0.05を減じて得た数値を乗じた額(千円未満切捨)以下の場合、この額を失格基準価格とする。</p>
		<p>失格基準価格＝入札額の低い順に5者の平均額(税込)×0.9 ただし、予定価格×(調査基準価格率-0.05) ≤ 失格基準価格 ≤ 調査基準価格の範囲内</p>
10	入札参加資格要件	<p>本工事は、会津若松地方広域市町村圏整備組合沼平第3最終処分場建設工事に係る共同企業体取扱要綱の規定に基づき、特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)による共同施工とする。</p>
	① 特定JVの構成	<p>特定JVは自主結成とし、構成員は2社又は3社とする。ただし、構成員は他の特定JVの構成員を兼ねることはできない。</p>
	② 構成員の組み合わせ	<p>特定JVの構成員は、管内業者1社以上を含む構成とする。</p> <p>会津若松地方広域市町村圏整備組合又は構成市町村(会津若松市、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村及び会津美里町)の入札参加資格者名簿登録において、構成市町村に本社若しくは本店を登録している業者又は構成市町村内の支店若しくは営業所を登録する業者。前者を管内業者、後者を準管内業者という。</p>
	③ 特定JVの代表者	<p>特定JVの代表者は、構成員のうち土木一式工事及び建築一式工事の経営事項審査結果の総合評定値の合算値が最も大きな者とする。</p>
	④ 代表者の出資割合	<p>特定JVの代表者の出資割合は、構成員のうち最大とする。</p>
	⑤ 構成員の出資割合	<p>特定JVの構成員のうち、最小の出資者の出資割合は、構成員数が2社の場合は30%以上、3社の場合は20%以上とする。</p>
	⑥	<p>入札に参加できる特定JVの構成員は、入札時(入札参加申込期限日及び開札日)において下記の要件を満たしている者とする。</p>
代表者となる構成員	入札参加資格者名簿登録内容	<p>本組合又は構成市町村に 土木一式工事及び建築一式工事 の工種登録のある者</p>
	建設業の許可等	<p>建設業法第3条第1項の規定による土木一式工事及び建築一式工事について、特定建設業の許可を受けていること。</p>
	資格総合点数	<p>土木一式工事及び建築一式工事について、総合評定値が1,700点以上であること。</p> <p>総合評定値とは、建設業法に規定する経営事項審査の該当工種の総合評定値の点数をいう。</p>
	工事施工実績	<p>過去15年以内に、元請(共同企業体の場合は、代表者の企業)として、埋立容量100,000 m³以上の管理型一般廃棄物最終処分場(陸上埋立処分場に限る。)の竣工実績を有すること。</p>
	技術者の配置	<p>次の基準をすべて満たす監理技術者又は主任技術者を専任で配置できること。(建設業法第7条第2項に規定する営業所の専任技術者となっている者は、本工事の技術者として配置できない。)</p> <p>ア 1級土木施工管理技士又は1級建築施工管理技士の資格を有し、かつ、監理技術者にあつては、土木工事業又は建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。</p> <p>イ 配置技術者は、土木工事業又は建築工事業に係る3年以上の実務経験を有するとともに本工事の入札参加申請日以前に3ヶ月以上の雇用関係を有すること。</p> <p>ウ 原則として、配置技術者を契約時に変更することはできない。</p>

その他の構成員	入札参加資格者名簿登録内容	管内業者と準管内業者については本組合又は構成市町村に 土木一式工事 の工種登録のある者。 管外業者については本組合又は構成市町村に 土木一式工事及び建築一式工事 の工種登録のある者。
	建設業の許可等	管内業者と準管内業者については建設業法第3条第1項の規定による土木一式工事について、特定建設業の許可を受けていること。 管外業者については建設業法第3条第1項の規定による土木一式工事及び建築一式工事について、特定建設業の許可を受けていること。
	資格総合点数	管内業者と準管内業者については土木一式工事の総合評定値が900点以上であること。 管外業者については土木一式工事及び建築一式工事の総合評定値が1,700点以上であること。 総合評定値とは、建設業法に規定する経営事項審査の該当工種の総合評定値の点数をいう。
	技術者の配置	次の基準をすべて満たす監理技術者又は主任技術者を専任で配置できること。 ア 1級土木施工管理技士の資格を有すること。 イ 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。 ウ 配置技術者は、土木工事業に係る3年以上の実務経験を有するとともに本工事の入札参加申請日以前に3ヶ月以上の雇用関係を有すること。 エ 原則として、配置技術者を契約時に変更することはできない。
共通	会津若松地方広域市町村圏整備組合又は構成市町村入札参加資格者名簿に登録されていること。	
	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。	
	会津若松地方広域市町村圏整備組合工事等入札参加停止措置基準に基づく入札参加停止期間中でないこと。	
	この案件に参加する他の入札参加者及び本工事实施設計作成業務受注者と資本関係又は人的関係がないこと。	
11	入札参加の申込	
	① 提出書類	・制限付一般競争入札参加申込書(指定様式) ・特定建設工事共同企業体協定書(指定様式)の写し
	② 提出方法	郵便による提出。 提出書類を指定様式により作成し定められた方法により提出すること。 提出方法等に関する詳細事項については、別紙入札説明書による。
	③ 郵送方法	一般書留又は簡易書留による。
	④ 宛先	〒965-0032 会津若松市旭町3-19 若松旭町郵便局留 会津若松地方広域市町村圏整備組合 環境センター 行
	⑤ 提出書類到着期限	令和元年12月5日(木) 午後3時まで 上記宛先に必着。
	⑥ 入札参加申込期間	令和元年11月12日(火)から令和元年12月 5日(木) 午後3時まで
12	設計図書の閲覧	
	① 閲覧場所	会津若松地方広域市町村圏整備組合ホームページにて閲覧可。
	② 閲覧期間	入札参加申込期間内とする。
13	設計図書等に対する質問	
	① 質問方法	本工事に関する質問は、原則として質問書(指定様式)によりFAXで送信すること。なお、送信後は、確認のために電話連絡すること。
	② 質問書送付先	会津若松地方広域市町村圏整備組合 環境センター 電話番号 0242-27-9004 FAX番号 0242-27-9005
	③ 質問期限	令和元年11月27日(水) 午後3時00分まで
	④ 質問に対する回答	質問書の回答は、組合ホームページに掲載する。

14	入札方法	
	① 提出書類	入札書及び価格内訳書（指定様式） 入札書及び価格内訳書は、封筒に同封し、封印(裏面に割印)すること。また、入札書記載金額(税抜き)と価格内訳書の合計金額は一致すること。
	② 入札方法	郵便による入札。
	③ 郵送方法	一般書留又は簡易書留による。
	④ 宛先	〒965-0032 会津若松市旭町3-19 若松旭町郵便局留 会津若松地方広域市町村圏整備組合 環境センター 行
	⑤ 入札書到着期限	令和元年12月5日(木) 午後3時まで 上記宛先に必着。
15	技術評価点申請書等の提出方法	
	① 提出書類	※技術評価点申請書等とは以下の書類とする。 ①技術評価点申請書 ②企業の技術力に関する調書 ③配置予定技術者の技術力に関する調書 ④企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書 ⑤施工計画書 ⑥技術提案書
	② 提出方法	郵便による提出 「技術評価点申請書等」については、封筒に封入し、定められた方法により提出すること。 提出方法等に関する詳細事項については、別紙入札説明書による。
	③ 郵送方法	一般書留又は簡易書留による。
	④ 宛先	〒965-0032 会津若松市旭町3-19 若松旭町郵便局留 会津若松地方広域市町村圏整備組合 環境センター 行
	⑤ 提出書類到着期限	令和元年12月5日(木) 午後3時まで 上記宛先に必着。
16	開札日時等	
	① 開札日時	令和元年12月13日(金) 午後2時00分
	② 開札場所	会津若松地方広域市町村圏整備組合 環境センター 2階会議室 住所 会津若松市神指町大字南四合字深川西292番地2 電話番号 0242-27-9004
17	入札回数	初度のみの1回とする。
18	入札保証金	免除
19	入札参加資格審査	入札前に資格審査をおこなうものとする。入札参加希望者の代表企業は入札参加資格審査申請書類を提出すること。 詳細は別紙、入札説明書による。
20	入札の無効	
	①	本公告に定める入札参加資格に必要な資格のない者のした入札
	②	地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当すると認められた者のした入札
	③	その他、入札条件又は組合において特に指定した事項に違反した入札
21	契約事項	会津若松地方広域市町村圏整備組合財務規則及び会津若松地方広域市町村圏整備組合建設工事請負契約規程(平成20年会津若松地方広域市町村圏整備組合告示第6号)並びに沼平第3最終処分場建設工事請負契約約款に基づき契約締結する。
22	契約保証金	契約を締結しようとする者は、会津若松地方広域市町村圏整備組合財務規則第101条の規定により、請負代金又は契約代金の額の100分の10以上の額の契約保証金を納付、又は契約保証金に代わる担保として有価証券又は債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、管理者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証に係る証書を提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、これを免除する。
	①	この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証保険契約を締結している場合
	②	この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約を締結している場合
	③	請負代金額が500万円未満の工事請負契約で、会津若松地方広域市町村圏整備組合財務規則第102条第1項第7号の規定に該当する場合

23	その他
①	当該入札において事故が起きたときや、不正な行為があると認めるとき、その他入札が執行できない事由が生じたときは、入札を中止し、又は延期する場合がある。
②	契約が議会の議決を要するものであるときは、その議決を得たときに地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第5項に規定する契約書とみなすものとする。
③	当該入札においては、会津若松地方広域市町村圏整備組合入札心得を熟知のうえ、入札に参加すること。
④	契約を締結した者は、その請負代金額が500万円以上となる場合は、CORINS((一財)日本建設情報総合センターが運営する工事实績情報システム)に登録すること。
⑤	入札結果(落札業者、落札金額等)については、会津若松地方広域市町村圏整備組合のホームページ(http://www.aizu-kouiki.jp/)において閲覧が可能。
⑥	なお、不明な点については、会津若松地方広域市町村圏整備組合 環境センター 業務係 に問い合わせのこと。 電話番号 0242-27-9004 FAX番号 0242-27-9005